

令和元年6月17日現在

機関番号：21301
 研究種目：若手研究(B)
 研究期間：2014～2018
 課題番号：26870469
 研究課題名(和文) 高校生のための子宮頸がん予防教育プログラムの開発と普及のためのネットワーク構築

研究課題名(英文) The development of an educational program to prevent cervical cancer for high school students

研究代表者
 志田 淳子 (SHIDA, Junko)
 宮城大学・看護学群(部)・講師

研究者番号：30530654
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)： 高校生のための子宮頸がん予防教育プログラム(以下、プログラム)を開発した。その結果、プログラムは男女ともに子宮頸がん予防に必要な知識と態度の獲得に有効であり、保健の授業や特別授業に適用可能であることが示された。一方、子宮頸がん予防にはプログラムの普及のみならず、他の年代への啓発が重要であることも明らかになった。そこで計画を修正し、思春期～青年期の女性が子宮頸がんをはじめとする婦人科疾患の理解を深め、必要に応じて婦人科を受診する適切な保健行動に繋げるためのプロジェクトを行った。具体的には、パンフレットやパネルの作成、展示、トイレを活用したプロモーションであり、モデル施設において展開した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在、学校におけるがん教育の重要性が高まっている。教育プログラムでは、子宮頸がんを中心にがんの基本を扱い、恐怖心をおおることなくがんを正しく理解することを目指した。ならびに、リプロダクティブヘルス・ライツの観点から、性別を問わずに必要な知識、態度を身につけることを目指したことも特長である。本研究では教育プログラムの実施、有効性の検証を通して、プログラムの一定の効果、および高校の保健や特別授業への適用可能性を確認した。以上のことから、生涯に渡る健康の基盤を形成するプログラムとして学術的、社会的な意義を有すると考える。

研究成果の概要(英文)： We developed a cervical cancer prevention education program (hereinafter, the "program") for high school students. The results showed that the program was effective in imparting the necessary knowledge of and attitude toward cervical cancer prevention in both men and women, and was applicable to high school health classes and special classes. On the other hand, it was also shown that advocacy to other age groups, rather than just popularization of the program, was important for cervical cancer prevention. Therefore, the research program was revised and a project was conducted with the aim to deepen adolescent to young adult women's understanding of gynecological diseases, including cervical cancer, and lead them toward gynecologic consultation behavior as necessary. More specifically, this project involved the creation of pamphlets and panels, exhibitions, and promotions using rest rooms, which were carried out in some facilities.

研究分野： 学校保健

キーワード： 子宮頸がん がん教育 リプロダクティブヘルス・ライツ 教育プログラム

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 子宮頸がんの特徴

本邦では、子宮頸がんが 20~30 歳代の女性において急増している¹⁾。子宮頸がんの特徴は、その原因のほとんどが human papillomavirus (以下、HPV) の持続感染であると特定され、子宮頸がん検診 (以下、検診) によって前がん病変 (がんになる前の変化) を発見できる^{2) 4)} ことである。さらに、HPV ワクチンが開発され、HPV に感染する前の思春期女子に接種することによって子宮頸がんの 70% 以上の予防が可能であるという試算もあることから、子宮頸がんは「予防できるがん」といわれている²⁾。

(2) 低い子宮頸がん検診の受診率とその要因

子宮頸がんの有効な二次予防方法は「検診を受診すること」である。しかし、日本の検診受診率は約 20~30% であり、欧米の 80% 前後と比較すると格段に低い。この要因の 1 つとして「国民の多くが適切な教育や啓発に触れる機会が乏しく、検診の重要性や意義に関する知識を有していない」ことが挙げられ、学校における教育の必要性が長年指摘されてきた²⁾⁵⁾ もの、その十分な実現には至っていない。

一方、検診受診率の高い米国では、学校においてがん教育が行われており⁵⁾、教育が国民のがんや各種がん検診に関する知識の獲得、予防行動に寄与していると考えられる。

(3) HPV ワクチン接種を巡る本邦の状況

日本では、平成 22 年より HPV ワクチンの任意接種が開始となり、平成 25 年には定期接種となった。公費助成の対象である女子中学生~女子高校生の HPV ワクチンの平均接種率は約 60% であることが報告されている⁶⁾。HPV ワクチンの接種経験者は、高い子宮頸がんの予防効果が期待できるものの、その効果は 100% には至らないため、20 歳以降は定期的に検診を受診することが必要である。

一方、HPV ワクチンは副反応の報告から、厚生労働省は平成 25 年 6 月に「積極的に接種を勧めない」とする通知を出しており、接種率は今後低下する可能性がある。申請者が行った高校生を対象にした調査では、HPV ワクチンを接種した群よりも未接種の群の方が「検診を受けることは面倒だ」といった、子宮頸がん予防に対して好ましくない考え方を持っていることが示された。このことから、子宮頸がんを予防するための教育、啓発の必要性が改めて浮き彫りとなった。

(4) 研究者の「高校生のための子宮頸がん予防教育プログラムの開発」の取り組み

以上のように、子宮頸がん予防対策を講じる必要があり、20 歳以上の検診受診対象者のみならず、未成年者への教育が重要であると考えた。そこで、研究者は未成年者の中でも高校生を対象にし、高校の保健の授業の中で展開する「高校生のための子宮頸がん予防教育プログラム (以下、プログラム) の開発」に着手した。なお、子宮頸がんは女性特有の疾患である一方、その原因となる HPV は性別を問わずに感染し、子宮頸がん以外のがんや尖圭コンジローマをはじめとする疾患の原因となることが明らかにされている。これらのことから、本プログラムは子宮頸がんを中心に、がんの基本やプロダクティブヘルス・ライツの内容を盛り込んだ。すなわち、すべての高校生が生涯に渡って健康を維持するために重要となる教育内容となった。

プログラムは山形県内の高校 1, 2 年生を対象にした実態調査の結果、および高等学校学習指導要領保健体育編 (以下、学習指導要領) を踏まえて開発した。また、保健を担当する教諭をはじめとする関係職種との意見交換の内容をプログラムに反映させた。

<引用文献>

国立がん研究センターがん対策情報センター .

http://ganjoho.jp/public/cancer/cervix_uteri/index.html

今野良 . 子宮頸癌の一次予防と二次予防の効果的な組み合わせ . 産婦人科の実際 . 59(4),553-564,2010 .

平井康夫 . 子宮頸癌の予防・早期発見のための検査手順 (トリアージ : triage) . 臨床検査 . 51(8) , 817-822 , 2007 .

山川洋光 ,今野良 ,鈴木光明 .HPV 感染の関与する子宮頸癌の臨床と疫学 .臨床検査 . 51(8) , 823-829 , 2007 .

中川恵一 . ドクター中川の“がんを知る” .毎日新聞社,2008 .

今野良 「子宮頸がん予防ワクチン公費助成接種状況」についてのアンケート調査報告 .
http://www.cczeropro.jp/news_list/283.html

2 . 研究の目的

高校生のための子宮頸がん予防教育プログラムを開発 , 実施し , その有効性と適用性について検証する。さらに , 開発した教育プログラムの普及に向けて , 地域・学校の協働ネットワークを構築する。

3 . 研究の方法

(1) 教育プログラムの有効性および適用性の検証

平成 26 年に実施した教育プログラムについて結果を検証した。

教育プログラムは東北地方 A 県内の県立高校 1 校 (以下 , モデル校) の 1 年生 (男女共学 , 全 5 クラス) を対象に実施した (実施に際しては , 所属大学の倫理委員会の承認を受けた) 。

データは以下の調査により得た。プログラム実施群 : 実施前 (ベースライン) , 授業実施直後 , 授業実施から 3 か月後に自記式質問紙調査を行った。プログラム未実施群 : 同高校の 2 年生 (全 5 クラス) とし , プログラム実施群に行ったベースライン調査と同様の自記式質問紙調査を行った。

(2) 教育プログラムの普及に向けた地域・学校の協働ネットワークの構築

研究の成果をホームページ等で発信し , 実施に向けて研究者が個別に対応した。その他 , 国外の研究者 , 実践者向けに研究紹介のコンテンツを作成した (パンフレットの作成および Web による公開) 。

(3) 思春期・青年期女性を対象にした女性の健康を高めるためのプロモーション活動

子宮頸がんをはじめとする婦人科疾患の理解を深め , 必要に応じて婦人科を受診する適切な保健行動に繋げるためのプロジェクトとして , パンフレットやパネルの作成 , 展示 , トイレを活用したプロモーションを東北芸術工科大学の学生および教員と協働により実施した。

4 . 研究成果

(1) 教育プログラムの有効性および適用性の検証

質問紙調査によるプロセス評価では , 男女共にワークシートの活用率 , プログラムや教

材の満足等は高かった。影響評価では、男女共にプログラム実施直後の子宮頸がん予防に関する知識および態度の得点が統計学上有意に高まり、3か月後も維持できていた。プログラムを受講していない未実施群との比較においても、実施群の子宮頸がん予防に関する知識および態度の得点が統計学上有意に高かった。以上の検証結果より、開発したプログラムの短期的な有効性を確認した。

一方、子宮頸がん予防にはプログラムの普及のみならず、他の年代への啓発が重要であることも明らかになった。特に日本は、婦人科受診に抵抗をもつ女性が多く、子宮頸がん予防に必要な検診受診に影響する要因となっている。このため、当初の研究計画を修正し、思春期・青年期女性を対象にした女性の健康を高めるためのプロモーション活動を展開することとした。

(2) 思春期・青年期女性を対象にした女性の健康を高めるためのプロモーション活動

東北芸術工科大学との協働により、パンフレットやパネルの作成、展示、トイレを活用したプロモーション活動をモデル施設において展開した。その結果、主なターゲットである女性のみならず、青年期男性の反応が予想以上に高かった。このため、本プロジェクトは、リプロダクティブヘルス・ライツの観点から、性別を問わず必要であることを確認した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

(1) Shida J: Short-term efficacy of the educational program to enhance behavioral intentions to prevent cervical cancer among Japanese female high school students.

School Health, 査読有, 2019, 11-24,

(2) Shida J, Kuwana K, Takahashi K: The development of an educational program to increase female high school students' behavioral intention to prevent cervical cancer.

Japan Journal of Nursing Science, 査読有, Available at:

<https://onlinelibrary.wiley.com/doi/pdf/10.1111/jjns.12205> Accessed April 24, 2018

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者 なし

(2)研究協力者 なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。